

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 11010010

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ○公営住宅潮見団地建替—平成31年度～32年度 ○新規公営住宅団地建設—平成32年度から平成36年度(5ヶ年) 木造平屋 48戸
基本施策	18	住環境の整備	事業優先度	A		
単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	公営住宅整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関係課	3	税財管理課	
事業指標	公営住宅の建替			#N/A		
事業目標	公営住宅建替 38戸		ハード/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加 住民協働	有 入居者による住民説明会及び現地見学会の開催		関係例規・法令名	有	公営住宅法	
			関係個別計画名	有	公営住宅等長寿命化計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容		
計 画 内 容	○公営住宅新日の出団地建替事業 ・団地建替—10棟38戸 ・団地内整備—駐車場整備38台 幼児遊園600㎡ 敷地造成 ・既設公営住宅除却—11棟44戸 ○公営住宅潮見団地建替事業 ・実施設計—1～3LDK 4棟18戸	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋1棟4戸 駐車場整備—10台 敷地造成工事 (平成24年度繰越明許事業) 建設—木造平屋1棟6戸 既設公住除却—2棟8戸	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟7戸 駐車場整備—7台 既設公住除却—2棟8戸 敷地造成工事	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟7戸 既設公住除却—2棟8戸 敷地造成工事 住生活基本計画策定	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟8戸 駐車場整備—7台 既設公住除却—3棟12戸 敷地造成工事	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟6戸 駐車場整備—15台 既設公住除却—2棟8戸 敷地造成工事		
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	815,800	183,100	140,600	155,900	173,500	162,700
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	318,005	68,835	52,662	57,916	74,928	63,664
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	497,795	114,265	87,938	97,984	98,572	99,036
事業費(千円)	779,541	178,425	135,239	148,983	167,170	149,724		
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	328,726	73,094	59,497	56,057	74,016	66,062
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	450,815	105,331	75,742	92,926	93,154	83,662
特定財源の名称 社会資本整備総合交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟10戸 既設公住除却 2棟8戸 駐車場整備 10台 敷地造成工事 ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟7戸 既設公住除却 2棟8戸 駐車場整備 7台 敷地造成工事 ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟7戸 既設公住除却 2棟8戸 敷地造成工事 住生活基本計画策定 ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟8戸 既設公住除却 3棟12戸 駐車場整備 7台 敷地造成工事 ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟6戸 既設公住除却 2棟8戸 駐車場整備 14台 敷地造成工事 ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持		
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	10戸	7戸	7戸	8戸	6戸		
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	97%	96%	96%	96%	92%		
	全体達成率	22%	38%	57%	77%	96%		
	備考欄							

事業名	公営住宅整備事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	建築係主査	長谷川 潤

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公営住宅入居者・町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	建替計画戸数の確保								
【抱える課題やニーズは】	老朽狭隘公営住宅の住環境整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	居住水準の向上と安全で安心な住環境	① 建設戸数の確保	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>6戸</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>6戸</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	6戸	実績値	6戸	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	6戸										
実績値	6戸										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	良質な住宅の供給と、安全で良好な住環境の確保	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、公営住宅新日の出団地2棟6戸の建替を実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民に対する住宅供給施策として、公営住宅の老朽狭隘住宅の解消は、町が担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	建替事業の推進により老朽・狭隘住宅の解消が図られ、安全で安心な住環境の向上が確保された。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間業者に入札で工事を発注したことにより、事業費が抑制されたこと、建替による維持管理費が抑制されたことは効果的と判断される。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業実施により、安全で安心な住環境が確保されたことは公平であると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
老朽・狭隘住宅の解消と、安全で安心な住環境整備のため公営住宅整備は、今後も計画どおり進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
公営住宅ストックの効率的な更新整備を行い、多様化する住宅ニーズや公営住宅需要への的確な対応のための必要な事業であり、継続・現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止